

建築確認通知書	
第 〇〇〇〇〇 号 平成〇年 〇月 〇日	
② 〇 〇 〇 〇 〇 様	建築主事 日本橋株式会社 〇〇 〇〇
記	
1. 申請年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	
2. 建築場所、設置場所	
③ 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目 〇番 〇号	
3. 建築物、建築設備もしくは工作物の概要	
(1) 建築物の名称	〇〇マンション
(2) 主要用途	① 共同住宅
(3) 工事種別	新築
(4) 延べ面積	
a. 申請部分の面積	〇〇〇〇 m ²
b. 申請以外の部分の面積	〇〇 m ²
c. 合計の面積	〇〇〇〇 m ²
(5) 対象棟数	1
(6) 建築物の構造	鉄筋コンクリート造
(7) 建築物の階数(地上)	5
4. 適合判定を行った確認検査員氏名	〇〇〇〇
5. 適合判定通知書の交付年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日

【記載の必須項目】

① 主要用途

(共同住宅、または長屋であることの記載)

② 建築主

(申請者と同一であることの記載)

※賃貸マンション等の申請において申請者と同一でない場合は、オンライン申請システムの「状況報告」ボタンより、相違している経緯、理由をデータ入力し、状況等報告書にて提出してください。

ただし、賃貸マンション等の所有者から許諾を受けた法人または居住者からの申請においては、建築主と所有者が同一でない場合に提出してください。

③ 建築場所

(申請で入力した設置場所であることの記載)

※紛失などにより、建築確認通知書、確認済証等の提出ができない場合、「建築計画概要書」の写し、もしくは「建築台帳記載事項証明書」等の提出にて代用可能です。

(次ページ以降の例参照)

※建築確認通知書、確認済証の提出ができない場合、「建築計画概要書」の写し、もしくは「建築台帳記載事項証明書」等の提出にて代用可能です。

建築台帳記載事項証明書

第 〇〇〇〇〇 号
平成〇年 〇月 〇日

〇 〇 〇 〇 様

日本橋市
市長 〇〇 〇〇

下記の通り建築台帳に記載してある事項と相違ないことを証明します。

記

建築主氏名 ② 〇〇 〇〇

敷地の地名地番 ③ 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目 〇番 〇号

主要用途 ① 共同住宅

延べ面積	申請部分の面積	〇〇〇〇	m ²
	申請以外の部分の面積	〇〇	m ²
	合計の面積	〇〇〇〇	m ²

工事種別 新築

建築物の構造 鉄筋コンクリート造

建築物の階数(地上) 5

確認済証番号 ④ 〇〇〇〇

確認済証年月日 ⑤ 平成〇〇年〇〇月〇〇日

【記載の必須項目】

① 主要用途
(共同住宅、または長屋であることの記載)

② 建築主
(申請者と同一であることの記載)

※賃貸マンション等の申請において申請者と同一でない場合は、オンライン申請システムの「状況報告」ボタンより、相違している経緯、理由をデータ入力し、状況等報告書にて提出してください。

ただし、賃貸マンション等の所有者から許諾を受けた法人または居住者からの申請においては、建築主と所有者が同一でない場合に提出してください。

③ 建築場所
(申請で入力した設置場所であることの記載)

④ 確認済証番号

⑤ 確認済証交付年月日

※発行する市町村により、様式や記載される内容が異なる場合がありますので、詳細は市町村にご確認ください。

※指定確認検査機関から発行される証明書の場合は「帳簿記載事項証明書」等になります。

■ マンション等であることを証する書類 の注意点

3

2026/7/17

※建築確認通知書、確認済証の提出ができない場合、「建築計画概要書」の写し、もしくは「建築台帳記載事項証明書」等の提出にて代用可能です。

確認年月日	④ 平成28年9月25日
確認済証番号	⑤ 第 〇〇〇〇 号

建築計画概要書
(第一面)

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ニホンバシ イチロウ

【ロ. 氏名】 ② 日本橋 一郎

【ハ. 郵便番号】 000-0000

【ニ. 住所】 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目 〇番 〇号

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (〇級) 建築士 (大臣) 登録第00000000号

【ロ. 氏名】 〇〇 〇〇

【ハ. 建築士事務所名】 (〇級) 建築士事務所 (知事) 登録第00000000号

.....

建築計画概要書
(第二面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目 〇番

【2. 住居表示】 ③ 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇 〇丁目 〇番 〇号

【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

■都市計画区域内(□市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定)

【4. 防火地域】 □防火地域 □準防火地域 ■指定なし

【5. 道路】

【イ. 幅員】 4.000

【6. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (240.0) () ()

【ロ. 用途地域等】 (第一種住居) () ()

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

(160.0) () ()

【7. 主要用途】 ① 共同住宅

.....

【記載の必須項目】

① 主要用途

(共同住宅、または長屋であることの記載)

② 建築主

(申請者と同一であることの記載)

※賃貸マンション等の申請において申請者と同一でない場合は、オンライン申請システムの「状況報告」ボタンより、相違している経緯、理由をデータ入力し、状況等報告書にて提出してください。

ただし、賃貸マンション等の所有者から許諾を受けた法人または居住者からの申請においては、建築主と所有者が同一でない場合に提出してください。

③ 建築場所

(申請で入力した設置場所であることの記載)

④ 確認済証交付年月日

⑤ 確認済証番号

※発行する市町村により、様式や記載される内容が異なる場合がありますので、詳細は市町村にご確認ください。